

財政学B	准教授 小松原崇史		
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門選択科目、会計ファイナンスコースの専門選択科目、経営・経済コースの専門選択科目、教職科目	科目ナンバリング	23222206 25320220

1. 授業のねらい・概要

財政学 A では、日本の財政についての基礎的な内容を説明したが、本講義では、それを踏まえて、財政についての経済学的な分析を行う。特に、消費税に焦点を当て、経済学的な視点から見ると、何がわかるかを明らかにする。本科目の履修にあたっては、「経済学基礎」及び「ミクロ経済学」を履修済みであることが望ましい。ただし、「ミクロ経済学」の知識は講義の前半で解説する予定であるため、「ミクロ経済学」を履修したことのない学生でも履修可とする。

2. 授業の進め方

講義形式で授業を行う。講義の理解を深めるため、問題演習を行うこともある。学生の理解度に応じて、以下の授業計画は、多少変更する可能性がある。

3. 授業計画

1. はじめに	9. 課税の影響（前半）
2. ミクロ経済学の分析方法	10. 課税の影響（後半）
3. 需要と供給	11. 課税の影響（問題演習）
4. 需要曲線の意味	12. 弹力性と税の帰着（前半）
5. 供給曲線の意味	13. 弹力性と税の帰着（後半）
6. 価格の決定	14. 弹力性と税の帰着（問題演習）
7. 前半のまとめと復習	15. 後半のまとめと復習
8. 消費税について	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎回の授業を受講後、その回の内容を復習する。そのためには、毎週 2 から 3 時間程度が必要である。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

解答を試験終了後に掲示する。

6. 授業における学修の到達目標

日本の財政についての基礎的な知識を習得する。

7. 成績評価の方法・基準

期末試験（100%）により評価する。

8. テキスト・参考文献

参考書として、N・グレゴリー・マンキュー著『マンキュー経済学 I ミクロ編（第3版）』2013年、東洋経済新報社を使用する。

9. 受講上の留意事項

私語を厳禁とする。守れない学生に対しては、直接注意を行い、改善が見られない場合には退出を求める。